

市民の願い国政に届ける（意見書）

地方財政の充実・強化を求める意見書

2013年度の地方財政予算全体の安定確保にむけて、政府に次のとおり対策を求めます。

1. 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。また、復旧・復興に要する地方負担分は、通常の予算とは別に計上すること。
2. 医療・介護、子育て支援分野の人材確保など、少子・高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2013年度地方財政計画を策定すること。
3. 地方財源の充実・強化をはかるため、地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した再分配機能の強化、国税5税の法定率の改善、社会保障分野の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。



北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

**拉致被害者全員を返せ！
—あなたも意思表示を—**



**「救う会」
ブルーリボンバッジ 蝶結び**

北朝鮮による日本人拉致事件は、発生から既に30年以上が経過し、平成14年9月の日朝首脳会談において北朝鮮が日本人の拉致を認め、初めて謝罪を行ってからも、10年近くの歳月が流れた。

政府は、拉致被害者並びにご家族の多くが高齢となり、拉致問題の解決のためには一刻の猶予もないことを、改めて認識すべきである。

よって、国おかれては、全ての拉致被害者の早期帰国実現のため、北朝鮮による人権の侵害をさらに一層世界に広く訴え、強固な国際連携の下に、北朝鮮政府に拉致被害者の再調査を強く求めるなど、拉致問題の解決に向け全力で取り組むよう強く要望する。

佐賀県市議会議長会議員研修会報告



主催者（神崎市）挨拶の様子

去る8月3日、県内の市議会議員を対象とした研修会が佐賀市において開催されました。演題は「我が国の条件不利地域と近現代史」肥前の将来を考えながら」について、佐賀県白石町出身で総務省自治行政局過疎対策室長 山口祥義氏が講演され、「近現代日本の（大まかな）流れ」では、明治維新から終戦、バブル崩壊と政治の動きにもなう人口・市町村数の変動についての話があり、これからの議会改革にむけて大変勉強となる研修になりました。

《議会の動き》

- 7月9日 議会広報編集特別委員会
- 7月17日 議会広報編集特別委員会
- 7月20日 全員協議会
- 7月23日 議会広報編集特別委員会
- 7月24日 産業建設常任委員会
- 7月27日 文教厚生常任委員会視察研修
(熊本県合志市)
- 7月31日 議会広報編集特別委員会
- 8月2日 総務常任委員会
- 8月3日 佐賀県市議会議員研修会 (マリトピア)
- 8月17日 全員協議会



文教厚生常任委員会研修



産業建設常任委員会研修

- 8月20日 総務常任委員会視察研修 (大阪府泉大津市)
- 8月21日～22日 産業建設常任委員会視察研修(山口市)
「農事組合法人 二島東、(有)名田島農産」
- 8月24日 議会改革検討特別委員会
- 8月28日 議会広報編集特別委員会
- 8月31日 議会運営委員会
- 9月3日～20日 神崎市議会9月定例会
- 9月7日 議会改革検討特別委員会第2分科会
- 9月13日 議会改革検討特別委員会第1分科会
- 9月18日 議会改革検討特別委員会